

物価高騰から 市民の暮らし、営業を守れ！

大軍拡をやめ、
消費税減税を

国の物価高騰対応交付金

デジタルポイントをやめ、全市民対象の給付を

国の補正予算で示された物価高騰対策。全国でも、府内でも、全住民を対象にした水道料金減免や現金・商品券給付などを行っています。

ところが、松井市長は「マイナンバーカードとスマートフォン」を使ったデジタルポイント（1人5000円）を給付する方針です。これでは、すべての市民に行き渡らないと怒りの声があがっています。



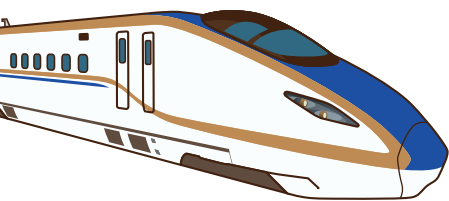
全文はこちら→

日本共産党議員団は、12月9日、暮らしを支える緊急対策を申し入れました。

いま、京都の世界遺産が危ない！

世界遺産 保護条例 提 案

現在進行している大規模な都市計画の見直しが、世界遺産に及ぼす影響は極めて大きく、日本共産党京都市会議員団は、11月市会に「世界遺産保護条例（案）」を提出しました。他会派の反対で、条例制定には至りませんでしたが、京都市が「古都京都の文化財を守るために」と題した新しいリーフレットを発行、議会での積極議論で世界遺産保護にインパクトを与えました。



北陸新幹線延伸計画は きっぱり中止を！

26年度も
着工断念

北陸新幹線地下延伸計画のルート案について、京都市は、5つの懸念を表明していますが、払拭されるどころかますます深まるばかりです。仏教会や多くの住民団体からも反対の声があがっています。

5つの懸念

- ▶ 地下水への影響
- ▶ 建設発生土への対応
- ▶ 工事車両による交通渋滞
- ▶ 京都市財政への影響
- ▶ 文化歴史的建造物等への影響

そもそも着工条件なし

着工条件は、「費用対効果1以上」

小浜・京都
ルート

桂川ルート	0.522
南北ルート	0.551

(石川県選出の自民党国会議員による自主研究会)

世論と運動の高まりの中で、2026年度着工は4年連続断念に追い込みました。

与党プロジェクトチームに維新が加わりましたが、あらためて8ルートで検討し直す方針など、混迷を深めています。

北陸新幹線延伸は中止し、サンダーバードなど公共交通の充実こそ求められています。



みなさんと力をあわせ、願い実現へ

日本共産党京都市会議員団は、次の政策を発表しました。



住民のための「民泊」対応ハンドブック (第3版)

全文はこちら



2024年、京都市を訪れた観光客数は過去最高となりました。一方、住宅密集地や細街路・路地奥にも「民泊」「簡易宿所」が乱立し、市民生活に重大な影響が出ています。党議員団は、地域住民のみなさんと運動に取り組み、条例改正で「民泊」「簡易宿所」を規制し、住環境を守ることが求めています。2025年9月市会では、副市長が「『民泊（届出住宅）』について、条例での規制強化を検討する」と答弁。11月市会では、簡易宿所についても「条例で立地規制できる可能性もある」と答弁しました。

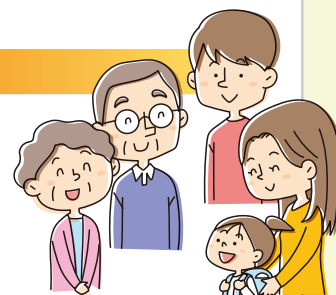
京都市農業政策

京都市の都市農業と農地を守り活かす 日本共産党の政策

全文はこちら



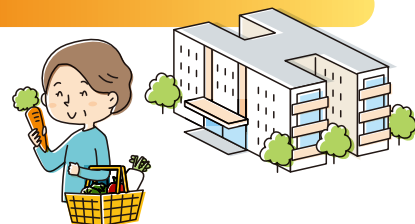
- まちづくりに都市農業を位置づける
- 都市農地の保全と有効活用
- 多様な担い手の創出
- 市民・消費者が参画・参入できる機会への支援
- 地産地消をすすめ、学校給食へ積極活用



京都市市営住宅政策に対する提案

魅力ある市営住宅 安心して住み続けられる地域づくりに向けて —住まいは人権の立場で—

全文はこちら



- 管理戸数の削減をやめ、空き住戸の改修をすすめ、公募戸数を増やし、通年公募、新規建設
- 耐震改修、エレベーター設置、浴室シャワー設置、畳や浴槽などの改修
- 子育て世帯や単身者を含め、すべての年齢層が入居しやすい安価な住戸の拡大
- 家賃減免制度を元に戻し、家賃の引き下げ
- 指定管理者制度（管理の民間まかせ）の導入をやめ、公的責任を果たす

